

# 欧洲通貨の基礎知識～スイス

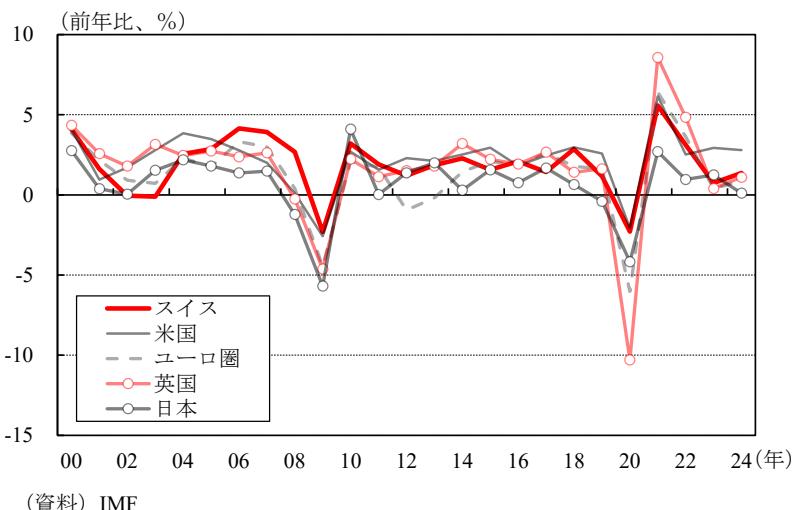
## 1.スイスの概要（ファンダメンタルズ）

### (1) スイスの特徴や経済規模、産業構成

スイス連邦（以下、スイス）は欧洲中央に位置し、人口 905.1 万人（2024 年時点）、面積は 41,277 平方キロメートル（日本の九州と同程度）の国家です。永世中立国であり、国民投票制度に代表される直接民主制の仕組みを、議会制民主主義と併せて採用している点が特徴です。加えて、ドイツやフランス、イタリア、オーストリアといった欧洲の主要国と隣接し、外国からの往来が多い国でもあります。ドイツ語、フランス語、イタリア語、ロマンシュ語を公用語とし、外国人が全人口の約 4 分の 1（2024 年時点で 26.2%）を占めています。

経済規模を示す名目 GDP は 2024 年時点（季節・スポーツイベント調整後<sup>1</sup>）で、8,241 億スイスフラン（約 9,248 億ドル<sup>2</sup>）です。実質 GDP 成長率に着目すると、米国を中心とした主要国と比較しても（図 1）、2008～2009 年の世界金融危機や 2020 年のコロナ禍という経済危機時の落ち込みが比較的小さく、概ね安定的に成長してきたことがわかります。

図 1 スイスと主要国・地域の実質 GDP 成長率推移



（資料）IMF

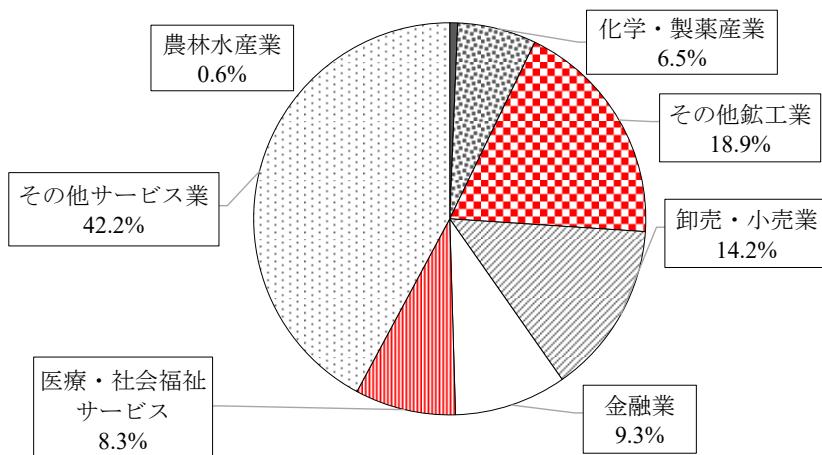
<sup>1</sup> スイスには国際オリンピック委員会（IOC）をはじめ、複数の国際スポーツイベントの本部が置かれ、国際スポーツイベントで発生する収入等は統計上スイスに還元されます。これらの国際スポーツイベントは毎年開催ではないことから、景気分析の観点でこの影響を除いた調整値を別途算出しています。

<sup>2</sup> 2024 年 12 月の月中平均為替レート、1 ドル=0.8911 スイスフランで計算しています。

人口規模の小さい国家であるために一国としての経済規模自体は大きくないものの、スイスは一人当たりの名目 GDP が世界第 4 位の 10.5 万ドルと非常に高いことで有名です。これはスイスの労働者一人当たりが生み出す付加価値が高く、スイスの労働生産性の高さを如実に表しています。

スイス経済を支える産業は、製薬産業や、金融を始めとしたサービス業に代表される、比較的高付加価値な産業です。2024 年時点の産業構成を確認すると（図 2）、製薬・化学産業は 6.5% で、鉱業（採鉱・採石業）や製造業、建設業を合計した鉱工業全体が 25.4% である中でも存在感が大きい分野です。また、サービス業は全体の 74.0% を占めており、その内訳として、卸売・小売業が 14.2%、金融が 9.3%、医療・福祉サービスが 8.3% となっています。

図 2 スイスの産業別実質 GVA（粗付加価値）構成比（2024 年）



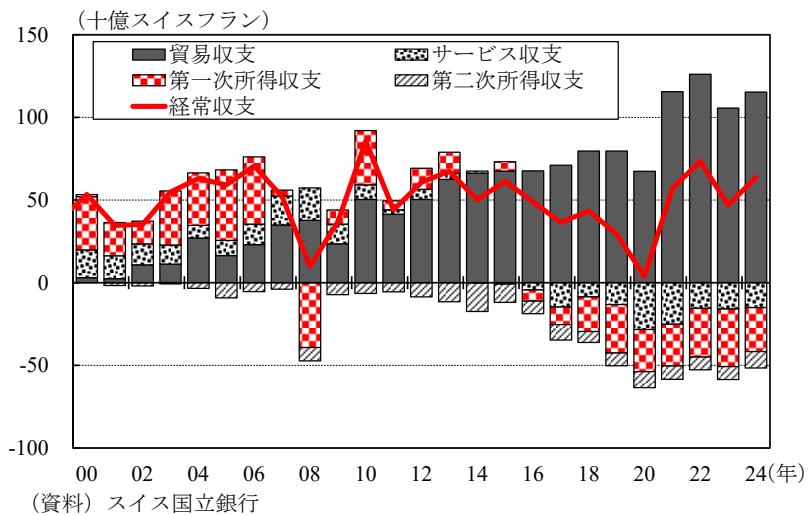
(注) GVAはGDPから税金を差し引き、補助金を加えたものになります。

(資料) スイス連邦経済省経済事務局

## (2) スイスの対外経済取引（経常収支、貿易、投資）

貿易や投資などを含むスイスの対外経済取引を確認するために、まずスイスの経常収支の推移を確認します（図 3）。スイスでは貿易収支が恒常に黒字であり、とりわけ近年は黒字幅が拡大して来た様子が見て取れます。一方、サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支は足元赤字ですが、貿易黒字がそれらを十分に補っており、経常収支全体は黒字を維持しています。このことから、スイス経済にとって貿易が極めて重要な役割を果たしていることがわかります。

図3 スイスの経常収支推移



スイスの貿易面について詳しく確認してみましょう。スイスの貿易規模は、GDP の規模と比較して非常に大きいものとなっています。2024 年時点の GDP に占める個人消費の割合は 50.5% であるのに対し、輸出は 67.7%、輸入は 53.9% です。このスイスの非常に大きな貿易規模を牽引している産業が、上記のスイスの有力な高付加価値産業です。これらの産業は国際的な競争力が高く、スイスの国内需要（内需）向けというより、輸出による海外需要（外需）向けの側面が強くなっています。

スイスの貿易品目を詳細に確認すると（表 1）、輸出入ともにシェアが大きいのは、化学製品・薬品と貴金属となっています。化学製品・薬品は上記の通りスイスの主要産業の一つであり、高付加価値な最終製品を輸出するだけでなく、原材料や中間財の輸入も多く見られます。貴金属の貿易が盛んである理由は、スイスが世界有数の金取引・精錬・加工センターであることが一因です。貴金属の貿易収支は 2024 年時点で黒字であるものの黒字額は 62.1 億スイスフランと小さい一方、化学製品・薬品は 738.5 億スイスフランと大幅な黒字であり、スイスの貿易収支に大きく寄与しています。

表1 スイスの主要品目別輸出・輸入（2024年）

輸出			輸入		
品目	金額	構成比	品目	金額	構成比
化学製品・薬品	149,058	37.8%	貴金属	102,686	31.4%
貴金属	108,896	27.7%	化学製品・薬品	75,205	23.0%
機械・電子機器	32,074	8.1%	機械・電子機器	32,934	10.1%
時計	25,993	6.6%	自動車	19,987	6.1%
精密機器	17,395	4.4%	卑金属	14,861	4.5%
卑金属	13,560	3.4%	食糧	13,441	4.1%
食糧	9,514	2.4%	繊維製品、衣類、靴	11,780	3.6%
自動車	5,264	1.3%	エネルギー	10,221	3.1%
エネルギー	4,713	1.2%	精密機器	8,733	2.7%
繊維製品、衣類、靴	4,671	1.2%	宝飾品	8,194	2.5%
合計	393,834	100.0%	合計	327,530	100.0%

(注) 金額単位は百万スイスフラン

(資料) スイス連邦経済省経済事務局

また、スイスの貿易相手国を確認すると（表2）、米国や中国、インドといった大国を除くと、輸出入の上位を占めている国の多くは欧州の国々となっています。対欧州の貿易シェアは輸出については全体の46.6%、輸入については同55.7%を占めています。経済大国が上位に並ぶ中で、スロベニアは比較的小さな経済規模でありながら上位に位置していますが、同国はスイスと同じく化学・製薬産業が盛んであることや、スイスとの地理的な近さから、化学製品・薬品の貿易が盛んに行われています。

表2 スイスの主要国別輸出・輸入（2024年）

輸出			輸入		
国名	金額	構成比	国名	金額	構成比
米国	65,297	16.6%	ドイツ	59,892	18.3%
ドイツ	45,218	11.5%	イタリア	26,759	8.2%
中国	37,276	9.5%	米国	26,640	8.1%
スロベニア	26,394	6.7%	フランス	19,046	5.8%
イタリア	24,703	6.3%	スロベニア	17,947	5.5%
インド	19,890	5.1%	中国	17,869	5.5%
英国	19,820	5.0%	アラブ首長国連邦	11,553	3.5%
フランス	18,551	4.7%	オーストリア	9,470	2.9%
香港	10,758	2.7%	英国	7,657	2.3%
アラブ首長国連邦	9,963	2.5%	カナダ	7,506	2.3%
合計	393,834	100.0%	合計	327,530	100.0%

(注) 金額単位は百万スイスフラン

(資料) スイス連邦経済省経済事務局

続いて、スイスの国際的な投資動向についても確認します。2023年時点のスイスの対外直接投資（スイス企業による海外事業などへの投資）のストック<sup>3</sup>は1.3兆スイスフラン、対内直接投資（海外企業によるスイスへの投資）のストックは0.9兆スイスフランとなっており、対外直接投資が対内直接投資を上回っています。

産業別、国別でスイスの投資を詳細に確認すると、貿易面と同様の特徴が確認できます。産業別では（表3）、スイスの主力産業でもある金融を中心としたサービス業や、製造業の中では化学産業が対外・対内直接投資共に上位を占めています。国別では（表4）、米国および欧州諸国を中心に、主要経済国が上位を占めており、貿易の場合よりも米国の比重が大きい点が特徴です。

表3 スイスの主要産業別対外・対内直接投資（2023年）

対外直接投資			対内直接投資		
産業	ストック金額	構成比	産業	ストック金額	構成比
金融・持株会社	478,849	37.2%	金融・持株会社	395,247	42.5%
化学・プラスチック製造業	189,751	14.7%	卸売・小売業	232,483	25.0%
卸売・小売業	142,140	11.0%	化学・プラスチック製造業	99,719	10.7%
保険業	104,140	8.1%	金属・機械製造業	22,994	2.5%
金属・機械製造業	58,711	4.6%	銀行業	22,195	2.4%
銀行業	38,485	3.0%	保険業	18,348	2.0%
物流・通信業	26,812	2.1%	物流・通信業	16,543	1.8%
合計	1,287,831	100.0%	合計	930,319	100.0%

（注）金額単位は百万スイスフラン

（資料）スイス国立銀行

表4 スイスの主要国別対外・対内直接投資（2023年）

対外直接投資			対内直接投資		
国名	ストック金額	構成比	国名	ストック金額	構成比
米国	287,957	22.4%	米国	358,879	38.6%
オランダ	144,821	11.2%	アイルランド	104,069	11.2%
ルクセンブルク	92,240	7.2%	ドイツ	44,800	4.8%
ドイツ	79,068	6.1%	オランダ	43,768	4.7%
英国	68,477	5.3%	英国	40,768	4.4%
シンガポール	62,894	4.9%	日本	37,710	4.1%
フランス	59,082	4.6%	フランス	27,814	3.0%
アイルランド	57,010	4.4%	ベルギー	26,590	2.9%
ハンガリー	38,289	3.0%	中国	22,393	2.4%
イタリア	26,180	2.0%	カナダ	18,516	2.0%
合計	1,287,831	100.0%	合計	930,319	100.0%

（注）金額単位は百万スイスフラン

（資料）スイス国立銀行

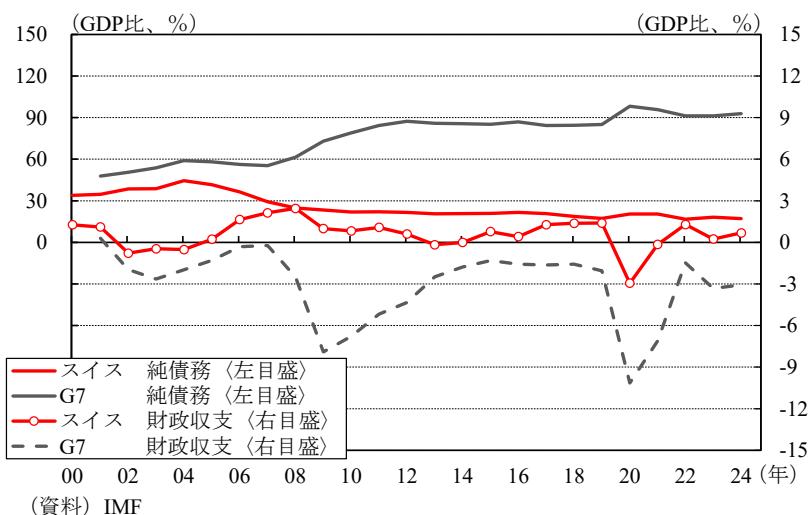
<sup>3</sup> 直接投資のストックとは、ある時点における累積的な直接投資残高を示し、これまでの投資の蓄積規模を表します。これに対し、一定期間内に発生した新規投資や資金移動の金額はフローと呼ばれ、期間内における投資活動の動きを捉えることができます。

### (3) スイスの財政

スイスの財政は非常に健全な状況にあります。2024年時点の純債務と財政収支は、名目GDP比でそれぞれ17.1%、0.7%の黒字となっております。同様の指標をG7諸国の平均で確認すると、それぞれ92.9%、-3.1%（財政赤字）であり、スイスが比較的良好な財政状態であることがわかります（図4）。純債務の推移を見ても、G7諸国が2000年以降おむね増加傾向にある一方、スイスは徐々に純債務を縮小しており、この点からも財政運営の健全性が確認できます。

スイスの財政運営に関する特徴として、「債務ブレーキ」が法整備されていることが挙げられます。スイスの「債務ブレーキ」は2003年に導入された制度で、長期的に政府債務を増加させないことを目的としています。危機時には例外的な支出を認めるものの、原則として景気調整後の政府収入を政府支出の上限とします<sup>4</sup>。このような財政規律ルールが、スイス財政の健全性に大きく寄与しています。

図4 スイス政府の純債務と財政支出推移（名目GDP比）



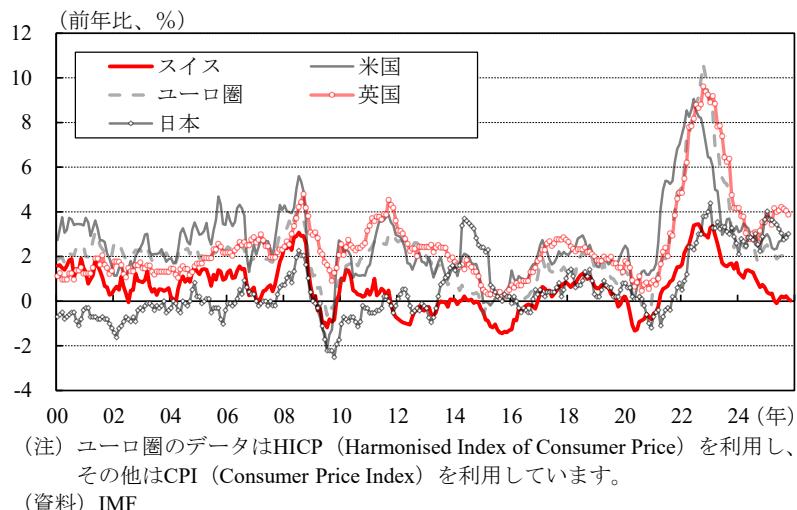
### (4) スイスのインフレ率

スイスの物価動向についても確認しましょう。図5はスイスと主要国・地域のインフレ率の推移を比較したものですが、スイスのインフレ率が他の主要国・地域と比べても低い水準で推移し続けていることがわかります。このスイスの低インフレ率にはさまざまな要因が考えられますが、その大きな要因の一つが、自国通貨であるスイスフランが長期的に増価傾向で推移していることです（スイスフラン相場の詳細は第3章で後述します）。スイスフラン高は輸入物価を押し下げ、ひいてはインフレ率全体の低下にもつながります。

<sup>4</sup> 景気調整後の歳入とは、景気循環の影響を取り除いた、通常の経済状態における恒常的な税収見込みを指します。好況期には実際の歳入よりも政府支出上限が低く見積もられ、不況期には高く見積もられます。これにより、好況期には政府支出を抑え、不況期には赤字を容認できるレベルの政府支出上限を設定します。

ながります。また（2）でも確認したとおり、スイス経済において輸入の規模は大きいため、輸入物価の変動がインフレ率全体に及ぼす影響も相応に大きくなります。

図5 スイスと主要国・地域のインフレ率推移



## 2.スイスフランの現状（制度的側面）

### （1）スイスにおける金融とスイスフラン

第1章で記載した通り、金融はスイスにおける主要産業の一つです。スイスの中核的な都市であるジュネーブやチューリッヒを中心に、スイスは国際的な金融センターとして発展してきました。スイスはフィンテック企業の市場参入促進、資金洗浄・テロ資金供与対策の強化、金融分野の国際的規範づくりへの貢献などを通じ、金融分野において国際的にも高い存在感を発揮しています。

### （2）スイスフランの為替制度と取引規模

スイスの為替制度は、米国をはじめとする多くの先進国と類似した変遷を経ており、国際金融環境の変化に対応しながら制度を整えてきました。1973年には、主要国と歩調を合わせる形で現在も続く変動相場制へ移行しました。

スイスフランが国際為替市場でどの程度取引されているかも確認しましょう。表5は主要通貨別、表6は主要通貨ペア別の取引高を、2022年4月と2025年4月で比較したものです。2025年4月の1日当たり平均で、スイスフランは6,120億ドル相当の取引があり、全通貨取引を200%とすると6.4%を占めています。また、ドル/スイスフランの通貨ペアは4,670億ドル相当で、通貨ペア全体の（こちらは全体を100%として）4.9%を占めています。単独通貨としてスイスフランは6位、通貨ペアとしてはドル/スイスフランが7位に位置しています。基軸通貨であるドルや、広域通貨として利用されるユ

一口の存在感が大きい中でも、スイスフランは一定の取引規模と国際的プレゼンスを有していると言えます。更に、いずれの指標でも 2022 年から 2025 年にかけて取引高・シェアがともに増加しており、足元でスイスフラン需要が高まっている状況も窺えます。

表 5 主要通貨別為替取引高（1 日当たり平均額）

2022年			2025年		
通貨	取引高	シェア (%)	通貨	取引高	シェア (%)
ドル	6,599	88.4	ドル	8,560	89.2
ユーロ	2,286	30.6	ユーロ	2,773	28.9
日本円	1,249	16.7	日本円	1,610	16.8
英ポンド	966	12.9	英ポンド	981	10.2
人民元	524	7.0	人民元	817	8.5
豪ドル	478	6.4	スイスフラン	612	6.4
加ドル	463	6.2	豪ドル	583	6.1
スイスフラン	388	5.2	加ドル	561	5.8
香港ドル	193	2.6	香港ドル	367	3.8
シンガポールドル	182	2.4	シンガポールドル	232	2.4
合計	14,935	200.0	合計	19,191	200.0

(注1) 取引高の単位は十億ドル

(注2) 各取引は2つの通貨の交換となるため、シェアの合計は100%ではなく200%となります。

(資料) 国際決済銀行

表 6 主要通貨ペア別為替取引高（1 日当たり平均額）

2022年			2025年		
通貨ペア	取引高	シェア (%)	通貨ペア	取引高	シェア (%)
ドル/ユーロ	1,697	22.7	ドル/ユーロ	2,033	21.2
ドル/日本円	1,009	13.5	ドル/日本円	1,372	14.3
ドル/英ポンド	710	9.5	ドル/人民元	781	8.1
ドル/人民元	492	6.6	ドル/英ポンド	731	7.6
ドル/加ドル	408	5.5	ドル/加ドル	505	5.3
ドル/豪ドル	380	5.1	ドル/豪ドル	467	4.9
ドル/スイスフラン	291	3.9	ドル/スイスフラン	467	4.9
ドル/香港ドル	178	2.4	ドル/香港ドル	347	3.6
ドル/シンガポールドル	169	2.3	ドル/シンガポールドル	215	2.2
ドル/韓国ウォン	114	1.5	ドル/インドルピー	181	1.9
合計	7,468	100.0	合計	9,595	100.0

(注) 取引高の単位は十億ドル

(資料) 国際決済銀行

### (3) 中央銀行による政策金利の調整と為替介入

スイスの中央銀行であるスイス国立銀行（Swiss National Bank : SNB）の最大の目的は、物価の安定であり、現在のインフレ率のターゲットは 0~2%です。SNB はこの物価目標を達成するために、主として政策金利を調整し、また時には為替介入を実施してきました。

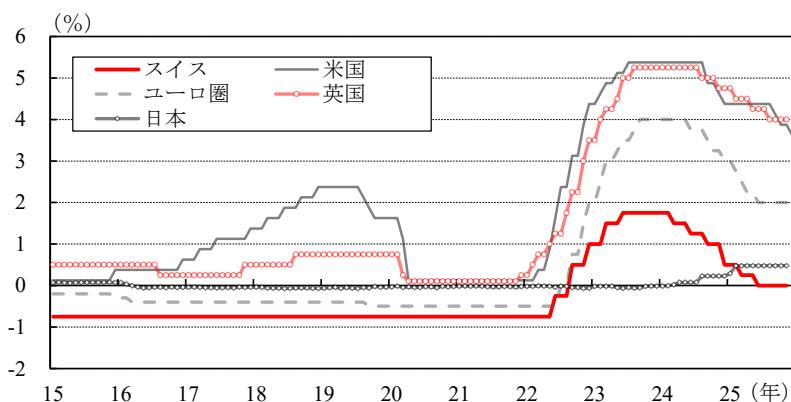
2025 年 6 月、SNB はスイスの政策金利をゼロに設定しました。スイスでのゼロ金利

復活は 2022 年以来です。今回のゼロ金利設定の理由について、SNB はインフレ圧力の弱さに対する措置と発表しています。スイスは長年低インフレ体質であり、2025 年 5 月には CPI 上昇率が前年比で -0.1% と一時的にマイナスとなったことが主因とされています。

図 6 はスイスと主要国・地域の政策金利の推移を表したグラフです。2015 年から 2022 年頃まで、スイスはマイナス金利の時期で、主要国、地域よりも政策金利が低く推移していました。その後の日本以外の主要国・地域の利上げ局面から現在の利下げ局面に至るまでの時期では、スイスも同様に利上げによりマイナス金利から脱した後、利下げ局面へと移行しています。ただし、米国、ユーロ圏、英国と比較するとスイスの政策金利は一貫して低位にあります。

為替面でも、SNB は慢性的なスイスフラン高によるデフレ圧力に対応するため、過去複数回にわたって為替介入を実施してきました。経済危機などで安全資産としてスイスフランへの需要が高まる局面では、デフレ回避を目的に外貨買い介入を行い、逆にインフレ抑制が必要な局面では外貨売り介入を行います。大規模な介入事例としては、2010 年から 2012 年の欧州債務危機期と 2020 年のコロナショック時の外貨買い介入、2022 年の世界的インフレ局面での外貨売り介入などが挙げられます。

図 6 スイスと主要国・地域の政策金利推移



(注) 米国の政策金利 (Effective Federal Funds Rate : EFRR) の目標はレンジで決定され、グラフではその平均値を示しています。

(資料) スイス国立銀行、米連邦準備制度、欧州中央銀行、イギリンド銀行、日本銀行

#### (4) 外貨準備の状況

一般に、通貨危機などの緊急時に為替相場を安定させるには、政府や中央銀行が十分な外貨準備を保有しておくことが重要です。外貨準備は、為替介入の原資や、危機時に外貨建て債務の返済が困難になった際の支払い手段として利用されます。

上記の通り、SNB は 2000 年代以降に複数回の為替介入を行っており、その影響で外貨準備も大きく変動しています。図 7 を見ると、2010 年から 2012 年の欧州債務危機期

および 2020 年のコロナショック時の外貨買い介入により、外貨準備が大幅に増加していることがわかります。一方、2022 年には、世界的なインフレ圧力への対応として外貨売り介入が行われ、外貨準備は大きく減少しています。

2025 年 10 月末時点における SNB の外貨準備は 7,249 億イスフランで、2024 年の年間名目 GDP 比で 88.0% に相当し、国際的に見ても十分に大きい規模であると言えます<sup>5</sup>。

図 7 スイス国立銀行（SNB）の外貨準備推移



### 3.スイスフラン相場の決定要因

#### (1) スイスフランの為替動向

まずはスイスフランの為替相場動向を確認しましょう。図 8 は、ドル、ユーロ、ポンド、円それぞれに対するスイスフランの為替レートを、2000 年 1 月を 100 として指数化したグラフです。こちらを見ると、2000 年以降、スイスフランは主要通貨に対して長期的にスイスフラン高の方向に推移していることが読み取れます。

この為替動向に関連して、2011 年には特に注目すべき出来事がありました。欧州債務危機に端を発するスイスフラン高（また、それによるデフレ懸念）への対策として、SNB は対ユーロ為替レートについて、1 ユーロ = 1.2 スイスフランを上限とし、これを超えてスイスフラン高が進行する場合は無制限に介入すると表明しました。この上限措置は 2015 年に撤廃されています。上限設定後は、SNB の狙い通り各通貨に対して一時スイ

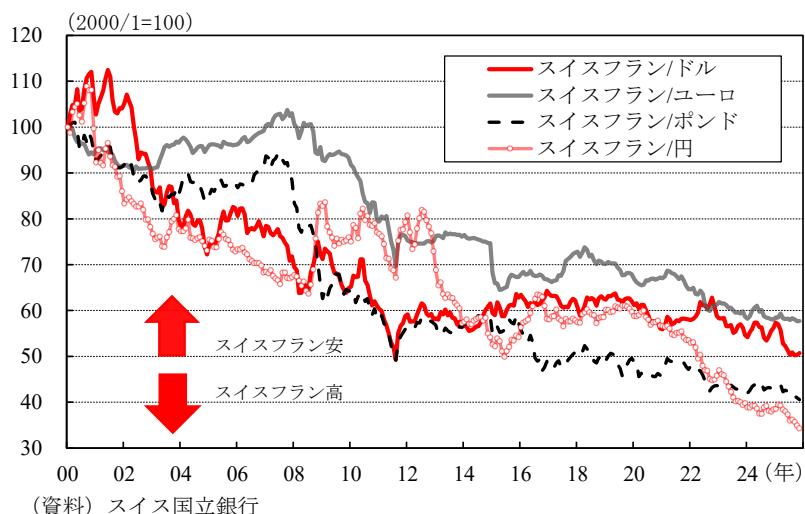
<sup>5</sup> 2019 年の IMF の 4 条協議レポートによると、SNB の外貨準備の大幅な積み上がりについて、過去に実施された為替介入の結果として生じた金融政策上の副産物であると位置付けています。また IMF は、SNB に対し、為替介入によって外貨準備を恒常的に拡大させるのではなく、市場の混乱や過度な為替変動といった特定の局面において必要性が認められる場合に限定して為替介入を実施することが望ましいとの見解を示しています。

スイスフラン安方向に変動し、その後の 2015 年における解除後は、特に対ユーロでスイスフラン高が急速に進んだことも確認できます。

また、対日本円のレートは 2022 年頃からスイスフラン高傾向が加速していることも読み取れます。これは 2020 年代から始まった円安局面が、スイスフランとの為替レートにおいても表れていることを意味しています。

ドルに対しても直近でスイスフラン高が顕著です。2025 年に就任した米国のトランプ大統領による、関税政策を始めとした様々な政策や言動が、ドルよりも「安全資産」であるスイスフランへの需要増の一因となり、スイスフラン高傾向という形で表れています。スイスフランの対ドル為替レートは 2024 年 11 月末では 1 ドル=0.8822 スイスフランでしたが、2025 年 11 月末時点では 1 ドル=0.8036 スイスフランと、2000 年以降で最もドル安・スイスフラン高であった時期（2011 年）のレートと同水準までスイスフラン高が進行しています。

図 8 主要通貨とスイスフランの為替レート指数推移（2000 年 1 月=100）



## （2）スイスフランとユーロとの連動性

スイスフラン相場を考える際には、ユーロとの連動性にも留意が必要です。第 1 章で見た通り、貿易・投資ともにユーロ圏はスイスにとって重要な地域であり、スイスは地理的にも経済的にもユーロ圏との結びつきが強くなっています。このため、ユーロ圏の景気・金融政策・政治情勢がスイス経済を通じてスイスフランに波及し、結果として、スイスフランとユーロはその他の通貨に対して似たような動きをすることが多くなります。図 9 はスイスフランとユーロの対ドル為替レートの推移を示しており、特に 2000 年から 2010 年頃、2020 年以降は両者の似通った推移が確認できます<sup>6</sup>。

<sup>6</sup> 2010 年代に両者の連動性が弱くなっている原因は、上記の欧州債務危機時のユーロへの不信、また、それに対応するスイスフランの対ユーロレートの上限設定/解除が一因と考えられます。

図9 スイスフランとユーロの対ドル為替レート推移



(資料) FRB

### (3) 世界情勢の動向、安全資産としての側面

スイスフランは国際的に高い信認を得ている通貨であり、国際的な不確実性が高まる局面で資金が避難しやすい「安全資産」として広く認識されています。この信認の背景には、第1章から記載したスイスの政治的中立性、経済の安定性、健全な財政運営、SNBの金融政策に対する評価に加え、過去の世界的ショックにおいても通貨価値の下落が限定的だったという実績など、複数の要因が挙げられます。

この性質から、世界情勢が不安定化する局面では需要が高まり、スイスフラン高につながりやすくなります。特に2020年代以降は、2022年のロシアによるウクライナ侵攻など、地政学リスクや国際情勢の不確実性が高まっています。こうした世界情勢の混乱は、足元でスイスフラン高が進んでいる要因の一つと考えられます。

## 4.スイスフラン取引における注意点

スイスフランを取引する際に現在考慮しておくべきリスクについて確認しましょう。第3章に記載したとおり、スイスフランは「安全資産」として国際的に高い信認を得ている通貨であり、世界的にリスク回避的な動きが強まった場合、急激に上昇する可能性もあります。

SNBの金融政策を振り返ると、SNBが市場予想から外れた金融政策を行った局面があります。例えば、2015年1月の対ユーロ為替レート上限の急な撤廃や、2024年12月の0.5%利下げ（市場予想は0.25%利下げであった）などが挙げられます。スイスフランを取引する上ではこの点も要注意となり得るでしょう。

また、第二次トランプ政権による米国の関税政策は、スイス経済にとってマイナス要因となり、スイスフラン安方向の圧力として作用する可能性があります。米国の関税政

策では、米国外からの輸入品に対し国別に設定された相互関税（Reciprocal Tariff）に加え、自動車、鉄鋼、アルミニウムなど特定品目の追加関税が課されます。関税が課された輸入品は、米国内で生産される非課税品に比べて価格競争力が低下します。第1章で記載したように、スイスは貿易依存度が高く、輸出は実質 GDP の 60%以上を占めており、国別では米国向けの比率が最も大きくなっています。こうした中、米国は 2025 年 8 月にスイスに対して 39% という高水準の相互関税を適用していましたが、関税の上限を 15% まで引き下げる措置を同年 11 月 14 日に遡って適用すると、同年 12 月にスイス連邦経済・教育・研究省は発表しました。これによりスイス経済への影響は一定程度緩和されることが見込まれます。ただし、トランプ政権の関税政策は内容や方針が大きく転換されることもしばしばあり、今後の展開を予測しにくい状況にあります。そのため、トランプ政権の今後の動向には引き続き注視が必要です。

加えて、SNB は為替介入の実績があることから、米国財務省が 2025 年 6 月に発表した為替政策報告書において、スイスは為替操作監視対象としてリストアップされています。通貨面に関しても、両国間の外交上のやり取りが市場の変動要因となり得る点にも注意すべきでしょう。

## 5.スイスに関する経済情報

スイスは欧州の主要国であるため、日本国内の新聞の経済面や国際面でスイスの政治・経済に関する情報を目にすることもあるでしょう。とは言え、日本に入ってくる情報は、日本との関わりが深いものや経済的に大きな影響があるものばかりで、現地のタイムリーな情勢は、積極的に情報収集しないとなかなか知ることができません。ここではインターネット上でスイスの情報を提供してくれるサイトを紹介します。尚、以下の情報源の名称、URL 等は当レポート発行時点のものです。予めご了承ください。

### ① JETRO（日本貿易振興機構）

主に輸出入や、海外進出を考えている企業向けの情報を扱っていますが、国のあらましや政治・経済情勢、為替制度なども取り扱っています。また、「ビジネス短信」ではスイスに関するタイムリーな政治・経済に関するニュースを確認できます。

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/ch/>

### ② 経済レポートドットコム（keizai report.com）

銀行や証券会社など金融機関が発行している経済レポートのまとめサイトです。このサイトを利用すれば、国内の各社が出しているスイス関連のレポートを一

観し、アクセスすることができます。登録すれば、毎週レポートを定期的にメールマガとして届けてくれるサービスもあります。

<http://www3.keizaireport.com/>

③ 在スイス日本国大使館

スイスの現地情報を発信しています。

[https://www.ch.emb-japan.go.jp/itprtop\\_ja/index.html](https://www.ch.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html)

④ 外務省 スイス連邦基礎データ

外務省が提供する、スイスに関する基本的なデータです。歴史、政治体制から経済までを概観できます。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/switzerland/data.html>

⑤ スイス連邦 HP

スイス政府が提供するスイスに関する情報をまとめたサイトです。英語のみならず、日本語での紹介もされています。

<https://www.aboutswitzerland.eda.admin.ch/ja>

⑥ スイスインフォ (Swissinfo.ch : SWI)

スイス公共放送協会の国際部が展開するスイスのニュースを発信するサイトです。英語のみならず、日本語での紹介もされています。

<https://www.swissinfo.ch/jpn/>

⑦ スイス連邦統計局 (英語)

スイスの統計を広く取り扱うサイトです。

<https://www.bfs.admin.ch/bfs/en/home.html>

⑧ スイス経済省経済事務局 (英語)

スイスの統計の中でも経済に関連するデータを取り扱っているサイトです。

<https://www.seco.admin.ch/seco/en/home.html>

⑨ スイス国立銀行 (英語)

スイスの中央銀行であるスイス国立銀行 (SNB) の HP です。政策金利やインフレ動向を示す消費者物価上昇率等の各種統計や金融政策についても確認できます。

<https://www.snb.ch/en>

⑩ IMF (英語)

スイスの経済統計、情報だけでなく、IMF スタッフによる分析も掲載してあります。最初は、どこに何があるのか確認するのが大変ですが、慣れれば「宝の山」と言っても過言ではありません。

<https://www.imf.org/en/Countries/CHE>

<参考文献>

- ・ 佐藤 栄一郎、佐野 春樹 (2020) 『スイスの経済構造と主要産業の現状と課題』  
財務総合政策研究所
- ・ Federal Finance Administration (FFA), Switzerland (2025) “The debt brake”
- ・ International Monetary Fund (2019) “Switzerland: 2019 Article IV Consultation—Press Release; Staff Report; and Statement by the Executive Director for Switzerland”
- ・ Swiss Confederation HP 『金融国スイス』  
(<https://www.aboutswitzerland.eda.admin.ch/ja/kinyu-kuni-suisu>) 2025/12/3 閲覧
- ・ Swiss National Bank “The SNB’s monetary policy strategy” (<https://www.snb.ch/en/the-snb/mandates-goals/monetary-policy/strategy>) 2025/12/3 閲覧

以上

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 上席研究員 川畑 昭人

(2025年12月23日記)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。当資料の数値、見解等は、特に断りのない限り、当資料作成日現在のものです。